

上野「文化の杜」^{もり}新構想

～ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会

日本の顔を世界に ～

平成 27 年 7 月

上野「文化の杜」新構想推進会議

はじめに

東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020（平成32）年は、新しい日本の創造の契機ともなる年であり、多彩な文化プログラムの展開を図ることによって、我が国が世界の文化交流の拠点として更なる飛躍を目指すことが求められている。

上野公園は、寛永寺、上野東照宮、清水観音堂をはじめ江戸時代の建造物や史跡等の歴史的資源と、桜の名所や不忍池等に代表される自然環境に恵まれ、我が国を代表する博物館、美術館、動物園、音楽ホール等の文化施設や芸術系大学等が集結し、それぞれ文化芸術活動等を展開している。また、成田国際空港からのアクセスも良好であり、海外からの観光客にとっても魅力的な地域となる潜在性が高い。今後、上野公園周辺の各機関・団体が相互に連携・協力することによって、それぞれが保有する文化芸術資源の潜在価値をより顕在化させ、その資源を有効活用するとともに相乗効果を増大させるべく、上野公園を中心とした区域を新たに「文化の杜」として位置づけ、日本のみならず国際的な文化の中心・シンボルとしていく。折しも、下村文部科学大臣は平成26年3月に「文化芸術立国中期プラン」を公表し、2020年末段階で目指すべき「成果の指標」として、美術館や博物館、音楽ホール等上野「文化の杜」への来訪者数の目標として3,000万人を掲げた。その後、平成27年5月に「文化芸術の振興に関する基本的な方針」（第4次基本方針）が閣議決定された。本基本方針では、国が目指す「文化芸術立国」の姿が明示され、その柱として2020年の東京大会を契機とする文化プログラムの全国展開を図り、社会を挙げての文化芸術振興を図ることとしている。また、同時期の同年3月には東京都における芸術文化振興の基本方針となる「東京文化ビジョン」が示され、その理念は、芸術文化の分野において、多彩で魅力的な文化プログラムを展開することにより、有形・無形のレガシーを創出し次世代に継承していくこととしている。

元フランス文化大臣のジャック・ラング氏は、「文化への投資は、教育や研究への投資と同じで、何倍にもなって返ってくるものであり、一つの地域や都市においては、将来に対する投資」でもあり、「東京が2020年のオリンピック開催都市に選ばれたことは、非常に大きなチャンスであり、オリンピックは新しい文化政策のきっかけになる。」と述べている（2014.2.8「21世紀ミュージアム・サミット」における講演）。

平成25年12月24日に、青柳正規・文化庁長官及び宮田亮平・東京藝術大学長を発起人代表として、上野「文化の杜」において年間3,000万人の集客を可能とするために必要なハード・ソフト両面にわたる整備方策について検討することを目的とする上野「文化の杜」新構想推進会議が発足した。同会議のもとで、より機動的・実質的な議論を行うために設けられたワーキンググループでは、平成26年1月以降、関係団体からのヒアリング聴取と意見交換など多岐に亘る審議を行い、中間報告をとりまとめた。同年8月には、本推進会議において、その中間報告が公表され、その後、翌年1月には東京藝術大学でシンポジウムが開催されるなど、議論が積み重ねられてきたところである。さらに、新構想を推進するための体制についてもワーキンググループを中心に行われてきた。

本報告は、同ワーキンググループにおいて、2020年に向けた国際発信戦略として、上野「文化の杜」新構想を取りまとめたものである。

今後、新構想をもとに、その実現に向けた、関係機関による実行委員会を中心とした推進体制の下、新構想の諸方策を実施し、上野「文化の杜」が世界の文化交流の拠点として整備されることを切に願うものである。

第1章 現状と課題

1. 上野「文化の杜」の歴史

上野公園の歴史は、江戸時代に三代将軍・徳川家光が江戸城の丑寅（北東）の方角、すなわち鬼門を封じるため、この地に東叡山寛永寺を建てたことにはじまる。寛永寺は芝の増上寺と並ぶ将軍家の墓所として権勢を誇ったが、幕末には寛永寺に立て籠もった彰義隊と新政府軍との戦いによって伽藍は清水観音堂・五重塔等を除きすべて灰塵に帰し、一帯は焼け野原と化した。明治3年、医学校と病院の予定地として上野の山を視察した蘭医ボードウィンが、この地を公園として残すよう明治政府に働きかけ、その結果、明治6年太政官布達によって、芝、浅草、深川、飛鳥山とともに、日本で初めて公園に指定された。当初は、寛永寺社殿と霊廟、東照宮、そして境内のサクラを中心とした公園であったが、その後、博物館や動物園、美術館などが構築され、文化の薫り高い公園へと衣替えがなされていった。また、内国勸業博覧会や東京勸業博覧会が開催されるなど、近代的な祝祭の中心地として、また、最先端の産業文化の国家戦略的な交流発信の拠点でもあった。官有地となった上野公園は、大正13年に宮内省を経て東京市に下賜され「恩賜」の名称が付された。

このような歴史を持つ上野「文化の杜」には、現在、東京国立博物館、国立科学博物館、国立西洋美術館、恩賜上野動物園、東京都美術館、国立国会図書館国際子ども図書館、日本藝術院、日本学士院、上野の森美術館、東京文化会館、東京藝術大学など、多様かつ高度の文化・教育施設が集結しており、ロンドン、パリ、ワシントンD.C.等の海外主要都市と比較しても遜色はない。また、世界文化遺産に登録されているベルリンのムゼウムスインゼル（博物館島）にも匹敵するポテンシャルを有している。既に国立西洋美術館本館はフランスはじめ関係6か国にあるル・コルビュジエの作品とともに世界文化遺産に推薦されており、これが登録されれば上野「文化の杜」の国際的な認知度が高まり、さらなる集客効果を発揮することが期待される。

今後、周辺地域とのつながりと文化・教育施設や文化遺産の利活用による文化資産価値の向上や、新たな中核となる施設の整備によって、文化芸術都市を形成することが可能である。2020年に向け、上野「文化の杜」の各文化・教育施設が、それぞれの使命と目標に基づき、創造発信機能を強化するとともに、これらを活用した連携機能を強化することが必要である。

2. 上野「文化の杜」のハード・ソフト面の総合的な整備とその情報発信

現在、上野「文化の杜」に所在する各文化・教育施設等への入場者数は年間1,100万人を超え（平成26年度実績）、我が国屈指の文化芸術拠点となっているが、主に各施設の創意工夫による「点」としての活動にとどまっており、それぞれ設置者が異なる各施設どうしの連携した事業はあるものの、十分とは言いがたいので、更なる連携が求められるところである。上野公園全体（面）としての活動や情報発信が図られる体制を検討することが必要である。

また、平成26年度台東区観光統計・マーケティング調査によれば、平成26年の上野公園の平常時の観光客数は年間1,253万人であり、イベント来訪者を加えれば、1,503万人に達する。これにアメ横や谷中地区の観光客数を含めれば、2,000万人を超えると推測される。そしてより広域な連携（上野公園周辺地域（谷根千（谷中、根津、千駄木）日暮里等）、台東区を含め周辺区とのネットワーク）も考慮することにより、外国人を含

む、より多くの来訪者数を見込め、年間 3,000 万人の集客を図ることは十分に実現可能である。

例えば、ワシントン DC のナショナルモールには、スミソニアン博物館の入館者も含め 2,700 万人が訪れている。上野は、世界のどこの国と比しても誇れるほどの文化施設が集積する貴重な地域であり、文化芸術立国の実現を掲げる我が国としても、これだけのポテンシャルを活かさない手はない。折しも、文化の振興と一体となったオリンピック・パラリンピックが 2020 年に東京で開催されることとなり、我が国屈指のこの地域を、日本のみならず世界中の人々に親しめる文化芸術の拠点として、ワシントン DC のナショナルモールを凌ぐ、3,000 万人を一つの目標としたい。

上野公園の再整備に関しては、これまでも数多くの構想が描かれ、様々な提案がなされてきたが、いずれもその実現が十分に図られていない。東京都では、「上野公園グランドデザイン検討会報告書」（平成 20 年 9 月）及び同報告書を踏まえた「上野恩賜公園再生基本計画」（平成 21 年 10 月）を策定し、既に竹の台地区の噴水・オープンカフェ・園路の再整備と樹木伐採等が完了しているが、公園内に食事する場所がごく限られ、さらには、夜道が暗いなどの問題点が指摘されている。また、同計画には、上野「文化の杜」の文化・教育施設等と連携した計画が盛り込まれていないことから、それらを含めた総合的な整備計画を策定し、全体として調和のとれたハード・ソフト両面にわたる整備を推進することが求められている。

このように、上野「文化の杜」は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、文化交流の国際拠点形成や文化芸術資源の発信の機能強化、また、上野公園の歴史・自然環境を守りつつ、さらには、外国人、高齢者、障がい者に配慮した 3,000 万人を迎えるためのハード面の基盤整備や推進体制の強化が緊急の課題となっている。

3. 世界最高水準の文化芸術都市と安全・安心な街へ

上野「文化の杜」は、徒歩で回れる範囲内に多様かつ高度の文化・教育施設が集積している世界的にも稀有なエリアであり、2020 年を契機に、ソフト事業の充実、景観保全に配慮しつつ、アクセス環境や周遊ルートの整備等によって、さらなるポテンシャルの向上を図ることが期待される。また、災害時における避難所の防災拠点としても機能しうる。今後、文化芸術資源の活用に向けた諸施策の推進や、国際的な文化交流の拠点とするための基盤整備を進めることによって、年間 3,000 万人を集客する世界最高水準の文化芸術都市・国際遊学都市を形成していくことが望まれる。これらを実現するため、それぞれ独自の歴史をもち目的や設置形態も異なる上野「文化の杜」における各文化・教育施設が、それぞれ主体的・計画的な取組を進めるとともに、この構想の実現に向けて「文化の杜」全体としてのイベントや環境づくりを推進するためのマネジメント体制を新たに構築することが必要である。

その検討に際し、上野公園の自然環境や景観が損なわれることのないよう最大の配慮が求められるとともに、高齢者・障がい者が安全・安心で利用しやすいハード・ソフト両面の整備や次代を担う子どもたちが「芸術」にふれあい、感動し、心ゆたかに、常にくときめき>が満ちあふれることができるよう、上野「文化の杜」や街に「新たな賑わい」を創り出していくことが重要である。

第2章 文化芸術資源の活用に向けた取組の推進

1. 魅力あるイベント等の共同実施

(1) 年間を通じた集客拡充を図るための「共通イベントや文化プログラム等の実施」

海外の一流アーティスト・クリエイターの誘致や国内の若手芸術家の参画など、上野「文化の杜」のみならず、国内外の文化芸術力の総結集による全体で一体感をもった年中イベントや多彩な文化芸術プログラム、「国際文化芸術の祭典」等をダイナミックに実施・開催することにより、国際社会への発信力を強化し、年間を通じた集客の拡充強化を図ることが可能になる。2020年に向けた文化プログラムの展開にあたり、上野「文化の杜」は、その中心的な役目を担うことが期待される。

これまでも、「東京・春・音楽祭」や、「上野の山文化ゾーンフェスティバル」、国際博物館の日記念事業としての「上野ミュージアムウィーク」等の行事を実施してきているが、さらに国籍や老若男女、障害の有無を問わず、世界中のあらゆる人々が集う文化芸術フェスティバルを、上野「文化の杜」全体において、各文化・教育施設の連携による共同開催について検討する必要がある。

また、上野「文化の杜」の文化芸術資源をはじめ、東京藝術大学の教員・学生や教育研究資源等を広く活用することにより、教育と関連付けた体験型のイベントやワークショップを開催したり、子ども向け文化・芸術体験メニューを積極的に提供することも必要である。

さらに、上野「文化の杜」のロケーションや豊富な文化芸術資源等を活用して、若手芸術家等の活動の場を提供し、地域・産学官も一体となった社会実践・アウトリーチ活動を広く展開することにより、上野「文化の杜」を中核拠点とした新たな文化芸術の創造・発信を担う芸術家育成や文化芸術振興等を総合的に推進することも求められる。

(2) 観光客等の利便性（集客）を高めるための「共通入館券の発行等」

上野「文化の杜」の文化芸術資源を観光客等が有効に活用するためには、共通入館券または共通パスポートの発行及び入館券購入の多様化（IC化等）は急務である。既に、公益財団法人東京都歴史文化財団によって、都内78の美術館・博物館や動物園・水族園・植物園などの入場券または割引券がつづられたチケットブック「ぐるっとパス2015」が販売されており、諸外国の主要都市においても期間に応じて約60のミュージアムに入館できる「パリ・ミュージアム・パス」や6観光施設の入館及び割引のある「ニューヨーク・シティパス」などが販売され、観光客の利用に供されていることを考えれば、速やかに特別展を含む共通入館券の試行に着手すべきである。また、利用の簡便性を高めるため、Suica・PASMO（スイカ・パスモ）等のICカードやスマートフォンの活用等による共通自動入館システムの導入についても検討する必要がある。

また、上野「文化の杜」の博物館・美術館では、現在月曜日は原則として休館日となっていることから、ローテーションで休館日をずらしたり、毎月無料開放日を設けるなどの取組を検討する必要がある。

2. グローバル化を先導するための「効果的な広報戦略の展開」

各施設共通のHPの開設や情報ポータルサイトの構築、ソーシャルメディアの活用やWi-Fi環境の整備によるリアルタイムな情報の提供、国際空港や乗降客の多い駅等における共通広告（外国人にもわかりやすいサイン計画（標識帯）が必須）の掲載や共通ミ

ミュージアムショップの出店，標本資料の展示等効果的な広報戦略の展開により，積極的に文化情報を発信することが必要である。また，ガイドブックの設置場所及び依頼場所について全国の旅行社を通して範囲を広げるなどの取組も求められる。さらに，ミシュラン等海外のガイドブック等への情報紹介を積極的に行い，より多くの外国人観光客を呼びこむことが必要である。

3. 国立西洋美術館の世界遺産登録の推進

ル・コルビュジエが設計した国立西洋美術館については，フランスが中心となって世界遺産登録を進めている「ル・コルビュジエの建築作品－近代建築運動への顕著な貢献－」の有力な構成資産となっている。地元台東区においても，平成20年より「台東区国立西洋美術館世界遺産登録推進会議」，「台東区議会国立西洋美術館本館世界遺産登録推進議員連盟」及び「国立西洋美術館世界遺産登録上野地区推進委員会」の3団体が立ち上げられ，行政，議会，町会，商店街，観光団体，地域住民が協力し，官民連携によるPR活動が展開されてきた。

国立西洋美術館の世界遺産登録は，上野「文化の杜」新構想において大きなソフト面でのインパクトになることから，登録に向けた取組を推進する。

4. 安全・安心で入場、観覧出来るための「ユニバーサルデザインの推進と利用促進」

上野「文化の杜」内で行う広報や文化プログラム，施設整備等に際しては，高齢者や障がい者，さらには外国人にも配慮することが求められる。多言語化及び案内表示の統一化によるわかりやすいサイン計画の充実を図ることはもとより，空港，主要駅から上野駅への直行バス等，アクセスの容易化，単純化，多様化を図ることが必要である。また，公園内の段差解消エレベーター等の設置，障がい者用駐車場の整備等，バリアフリー化の一層の推進を図ることが必要である。

さらには，暗く安全性に不安のある夜の上野公園を照明デザインによる多様な演出を図り，最先端の技術を駆使したプロジェクションマッピングによるイベントの実施など明るい空間を生み出すとともに，夜に人の流れを引き込むことも期待される。

現在東京国立博物館等で「留学生の日」を実施しているが，さらに障がい者がより来館しやすいような環境作りを，ハード面のみならずソフト面においても取り組んでいくことが必要である。

このほか，多様な客層に対応できる多種・多国籍の飲食機能や施設等の整備も検討が求められる。

5. 上野「文化の杜」を担うための「職員の資質向上と高度専門人材育成（連携型）」

上野「文化の杜」内の各施設間の研究員や事務職員，ボランティア等の人事交流については，これまでも部分的に行われてきているが，さらに上野の各文化施設等を横断した人事交流を積極的に推進することが必要である。

その上で，東京藝術大学の国際芸術リソースセンター（IRCA）を拠点とするアーキビスト育成システムの構築や，東京藝術大学大学院及び各博物館・美術館等との連携による高度学芸員養成システムの構築について検討を進め，上野「文化の杜」における文化芸術発信及び国際的に活躍できるアートマネジメント人材及び博物館専門人材の育成を図ることが期待される。

また，2019年にICOM大会が京都市で開かれることが決定し，国内外2,500人規模の博物館関係者が集まることから，これら関係者を上野「文化の杜」に招き多様な文化

プログラムを行うなど、広く交流イベントの実施なども有益と考えられる。

なお、それまでに世界の主要な博物館・美術館に無料で入館できる ICOM カードについて、上野の文化施設でも対応できるようにすべきと考えられる。

6. 上野「文化の杜」新構想の実現可能性を広げるための「文化芸術特区の可能性」

多様かつ高度の文化・教育施設が集まる上野「文化の杜」において、今後、さらにその魅力とポテンシャルを高め、訪れる人のより良い体験と豊かな感覚を育て、日本の文化芸術の重要性を意識し、醸成するために、より柔軟な対応と実行のスピードアップが求められる。そのためにはハード・ソフト両面の基盤整備として、規制についての見直し検討が必要である。

また、2020 年を契機に 3,000 万人を迎える国際遊学都市に向けて、1) アクセス改善、滞留場所の提供、宿泊滞在施設の拡充、2) 情報サービスの向上（案内所の増強、夜間利用の拡大等）、3) 高齢者・子どもたち・障がい者・外国人観光客の利便性向上（Wi-Fi、多言語化等）など都市インフラの強化、4) 積極的な民間開放を進めるとともに、そのための特例措置として、公園及びその周辺での文化芸術活動にかかる制限の柔軟な運用（広告制限・道路・スペースの使用・営業行為等）、創意工夫あふれる自由な創作活動と来訪者の利便向上のための規制緩和（建ぺい率・容積率・高さ制限）など、上野「文化の杜」の特色を一層生かすための特区の整備が考えられる。

第3章 国際文化交流の拠点と新たな賑わいづくりに向けた基盤整備

1. 快適なアクセスの確保

(1) 安全・安心で快適なアクセス・ポイントにするための「JR上野駅周辺の整備」

JR上野公園口は上野公園への主要な入口であるが、現在、改札口の前が車道となっているため上野公園へのスムーズなアクセスが妨げられ、信号待ちで多人数が滞留する場合などは交通事故の危険も大きい。この問題は多年にわたり懸案とされてきたが、今回の新構想を機に、抜本的な解決を図る必要がある。

このため、JR上野駅の改札正面が園路の延長線上となるよう、公園口を移設し、その公園口前道路の在り方を検討することによって、上野「文化の杜」へ来訪しやすい環境を整えるとともに、各施設や園内イベントなどの情報を提供するガイダンス・センターの設置などを早急に検討することが必要である。

その際、改札付近へのフードコート等の設置について検討することも一考である。例えば、1階は公園側から利用できるようにして、2階にオープンデッキを設け公園とつながりのある施設とし、公園利用者の食事のほか雨天の休憩スペースとして利用できる施設とすることなどが考えられ、これにより安全な環境で新たな賑わいを創出することが可能になる。

JR上野駅不忍口、地下鉄上野駅、京成上野駅も上野公園への重要なアクセス・ポイントであるが、上野公園との高低差が大きな課題となっている。一部エレベーターやエスカレーターも設置されているがなお不十分であり、その拡充を図る必要がある。ことに袴腰階段付近は商店街地区と上野公園の回遊性を高めるためのポイントであり、適切な昇降手段の整備を含めた全体デザインの検討をすべきである。また、利用者の利便性と安全性を確保する観点から、JR上野駅不忍口、地下鉄上野駅と京成上野駅とのスムーズな連結についても検討すべきである。

(2) 公園内の移動や他地域との回遊性を高めるための「アクセス環境の整備」

上野「文化の杜」に年間 3,000 万人の集客を実現させるためには、快適なアクセス環境を整備することが必要不可欠である。

上野動物園内のモノレールの延伸については、上野公園と街の回遊性向上等の観点から長年にわたり地元から要望が出されるなど、大いに期待されている。

また、上野公園内外を結ぶ巡回バスやパークトレイン、無料貸出自転車、カートや人力車サービスなどによる公園内移動をスムーズにするための方策についても、検討が必要である。

さらに、上野公園への新たなアクセス・ポイントを確保する観点から、東京藝術大学前の交差点（アート・クロス）を新たな賑わいを生み出す拠点とすることが考えられる。この場所は、谷根千（谷中、根津、千駄木）、日暮里方面と上野公園をつなぐポイントとなるとともに、京成電鉄の旧博物館・動物園駅を活用するなど、新たな文化拠点としての役割が大いに期待できるところである。

加えて、上野「文化の杜」全体として駐車場が不足しており、大型バスを十分駐車できる大規模な駐車場を設置することについて検討する必要がある。その点については、東京国立博物館の東南角に駐車場を整備する計画が東京国立博物館で構想されているところである。また、障がい者が訪問施設のそばで乗り降りできるよう各文化・教育施設において工夫する必要がある。

台東区下谷と上野桜木を結ぶ補助 9 2 号線（都市計画道路）についても、東京国立博物館や東京藝術大学にとっては「上野公園からの導線を分断」していることから、「歩車共存道路化」など、適切な改善方策等を検討することが必要である。

2. 展示スペースや共同利用施設の整備

(1) 3,000 万人の集客を実現するための「展示スペースの充実」

上野「文化の杜」に 3,000 万人の集客を実現するためにも、各文化・教育施設においてさらなる展示環境の整備充実を図ることが重要である。このため、例えば、京成電鉄旧博物館・動物園駅を活用した展示の他、日本学士院や国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等においても、それぞれの魅力と機能を向上させるような機会を設けたり、上野「文化の杜」の再整備の際に新たなスペースを確保したりするなど、公園内外に展示スペースを充実させることが求められる。

(2) 限られた資産を有効活用するための「共同利用施設等の整備」

各施設が共同利用できる施設の設置を推進する観点から、景観に配慮したホテルや、共通託児所、大規模休憩スペースの設置等各施設が行う来館者サービスの共同利用施設の整備を検討すべきである。その際には、これらに以下の 3. で述べた防災拠点の性格を持たせることも考えられる。

また、JR 上野駅公園口から国立西洋美術館、国立科学博物館、東京国立博物館、そして上野動物園、東京都美術館、東京藝術大学にアクセスできる地下スペースを整備し、民間活力を導入した地下モール（カフェ、レストラン等）を整備することについて、検討を進めるべきである。その過程において、公園内の各施設間の円滑なアクセスを実現する取組として公園内の道路の歩行者天国の社会実験を行うことも意義のあることと思われる。

3. 安全性の確保と地域防災に貢献するための「防災拠点等の整備」

上野公園及び周辺での安全性については総合的・全体的な対策が求められ、現在、各文化・教育施設での安全対策に加え、「上野駅周辺滞留者対策推進協議会」の開催や、上野消防署を中心とする火災対策、公園管理事務所による安全管理等が行われているが、公園内の街灯や防犯カメラの増設、自主的なパトロールの実施等により、より一層「安全な街：上野公園」をアピールしていくことが必要である。

また、上野公園全体として、非常災害時の食料、医療品、アメニティグッズ、自立型電源などを提供できる防災備蓄庫の整備に加え、災害時にも対応できる簡易救急対応の医療施設を設けることについて、検討を進める必要がある。災害時の施設開放による帰宅困難者の受け入れも重要な課題であり、各施設のリスク・マネジメントの一環として、上野公園全体としての防災計画を策定し、共同での防災訓練の実施等についても検討することが必要である。

4. 上野全体のまちづくりを活性化するための「エリア・マネジメントの推進及びアート・クロスの整備等」

上野公園のみならず、周辺商店街との連携や、上野全体のまちづくりの活性化についても検討が必要であり、既存の団体等と連携しつつ、エリア・マップの作成や清掃美化活動の実施、地域通貨の導入等のアイデアの実現性を検討しつつ、エリア・マネジメントの推進を図るとともに、不忍池周辺の文化利用としての整備についても検討が求められる。

また、東京藝術大学前の交差点（アート・クロス）の整備を図ることによって、賑わいのある文化拠点を創出することが可能になることから、東京藝術大学の国際芸術リソースセンター（IRCA）の設置とあわせて、周辺の景観を考慮しつつ、円滑な検討を進めるべきである。国際芸術リソースセンター（IRCA）は、上野「文化の杜」を学術的にも魅力のあるものとする国際的なメディアセンターであり、隣接する東京国立博物館で構想されている地下収蔵庫や講堂の整備等とあいまって、学術・文化水準の向上の役割を担うことが期待される。併せて、東京藝術大学正木記念館及び陳列館や、東京国立博物館黒田記念館及び表慶館、旧東京音楽学校奏楽堂、国立国会図書館国際子ども図書館など、建築的にも価値の高い文化財を活用したユニークベニューの取組を推進することにより、アート・クロス周辺の活性化に資することが期待される。

第4章 新構想の実現に向けて

新構想の具体化に向けては、上野「文化の杜」の文化・教育施設等において、各文化・教育施設が連携してその実現による具体的な経済波及効果の検証により新構想の有効性を確認し、制度面、予算面を含む施策の実現可能性や、他地域にはないオリジナリティなどを踏まえた具体的かつ魅力的なアクションプランを打ち出すことが必要である。

既に「上野の山文化ゾーン連絡協議会」、「上野地区観光まちづくり推進会議」、「上野文化・教育施設機関長連絡会議」等のネットワーク組織が設けられているので、これらの組織を母体として、今後、新構想を実現するためのマネジメント体制（核となる組織の設置等）において、第2章及び第3章で提言した内容を着実に推進していくことが求められる。

そして上野「文化の杜」が国際的な文化交流・発信の拠点として、世界中の人が集い、若者が新しい発見をする場ともなるよう、今こそ大胆に将来への投資を行う政策と政治的な決断を求めていくためにも、新構想の有効性を強調していくとともに、新構想推進会議に参加する全ての組織は、その立場や利害を超えて、新構想の実現に向けた取組を引き続き行っていくことが必要である。

新構想実現に向けた取組を推進するため、まず、2020年をターゲットイヤーとした、上野の文化・教育施設等の機関による実行委員会を平成27年9月から発足することを予定している。同実行委員会を中心として、上野を文化芸術を軸にしたまちづくり、国際的な文化芸術都市とすべく、取組が進められる。

オリンピック・パラリンピックは、人々の記憶に刻まれ、開催地ではその時代の象徴的行事として語り継がれることとなる。成熟国家の代表として、安易な都市開発を進めるのではなく、上野「文化の杜」を重点的に整備することにより、日本の文化を世界に発信していくことが重要である。

もり
「上野「文化の杜」新構想推進会議」構成機関・団体

<文化施設・文教施設>

構成機関・団体	役職	名称	備考
東京国立博物館	館長	銭谷 眞美	
東京藝術大学	学長	宮田 亮平	発起人
国立科学博物館	館長	林 良博	
国立西洋美術館	館長	馬淵 明子	
国際子ども図書館	館長	佐藤 毅彦	前：坂田 和光
東京文化財研究所	所長	亀井 伸雄	
日本学士院	院長	杉村 隆	
日本芸術院	院長	黒井 千次	前：三浦 朱門
東京都美術館	館長	真室 佳武	
東京都恩賜上野動物園	園長	土居 利光	
東京文化会館	館長	日枝 久	
上野の森美術館	館長	水野 政一	
寛永寺	長 膺	浦井 正明	
国立近現代建築資料館	館長	平林 正吉	前：清水 明
上野学園	理事長	石橋 慶晴	

<行政>

構成機関・団体	役職	名称	備考
文化庁	長 官	青柳 正規	発起人
国土交通省都市局	局長	小関 正彦	前：石井喜三郎
観光庁	長 官	久保 成人	
東京都生活文化局	局長	多羅尾 光睦	前：小林 清
東京都建設局	局長	佐野 克彦	前：横溝 良一
台東区	区 長	服部 征夫	前：吉住 弘
千代田区	区 長	石川 雅己	
文京区	区 長	成澤 廣修	

<民間企業等>

構成機関・団体	役職	名称	備考
上野観光連盟	会 長	二木 忠男	
JR 東日本	常務取締役	森本 雄司	
京成電鉄	社 長	三枝 紀生	
東京地下鉄株式会社	専務取締役	山村 明義	

平成 27 年 7 月 22 日現在